

ひびき

Vol.23

森まさき

活動報告

編集・発行

森まさき

TEL0859-39-3190

Fax0859-39-3191

〒689-3537

米子市古豊千 304

三月に入り、めっきり春めいてきました。桜咲く春、決戦に向けて日々がんばっています。

「暑さ寒さも彼岸まで」と申しませす。桜咲く春、決戦に向けて日々が

森まさき総決起集会

☆とき 3月24日(木)
18時30分～
☆ところ 淀江文化センター
(さなめホール)

ぜひご参加のうえ、激励をお願いします。

お金では買えないもの

私のライフワークの一つに、「骨髓バンク」の支援活動があります。平成六年に、友人が発病したのがきっかけで、鳥取県骨髓バンクを支援する会の立ち上げからかわり、現在二代目の会長をしています。

これらの病気は、一部は化学療法で治療できるものの、骨髓移植でしか治療できない患者さんが年間約2000人に及んでいます。

骨髓提供者はすべてボランティアで、数度の検査や4日間程度入院のもと骨髓採取を行います。この骨髓提供希望者が骨髓バンクに約37万人登録されています。

お金で解決できる社会的課題は多く、それはほとんどの場合政治的に解決が可能です。ところが、白血病はお金で買える薬がありません。お金で買うことのできない、人の善意を「骨髓バンク」に集め、「骨髓バンク」そのものが科学(医学)で作り出すことのできない薬となり、白血病などの難病に苦しむ人々を助け

る骨髓バンクのような社会システムは、何よりも私たちが大事にしていかなければならないシステムだと思います。

友人は残念ながら亡くなりましたが、「白血病はだれもがかかる病気です。ドナー登録者を増やすことは私たち自身を救うことでもあるのです。」という岡山のボランティアの言葉を胸に、今後もこの活動をライフワークとして続けて行きます。

政治も金で買うことのできない価値を尊重し、「近所の支え合い」をはじめ「コミュニティづくり」など人と人のつながりを大事にする視点を重視しなければならぬと考えています。

骨髓バンク推進財団

<http://www.jindp.or.jp/>
ドナー登録に関するお問い合わせ
0120-445-445 (フリーダイヤル)
鳥取県骨髓バンクを支援する会
〒689-2316 TEL・Fax0858-49-5175
東伯郡琴浦町下伊勢 300-1-304

次世代の育成

先日、一生懸命勉強し、大学の教育課程で教員免許を取得するため、教育実習で学校に向き、初日が終わった段階で、「自分には向いていません。」と、翌日から出てい

くなり、派遣した大学の教授がお

詫びをして回った。という話を聞きました。

また、新卒就職者の3年以内の離職率が高卒で5割大卒で3割にもなる理由や原因は何でしょうか？

これは、本人のコミュニケーション能力の不足の問題だけではないと思います。小学校、中学校、高校、大学と教育環境(社会から隔離された温室の中)と社会とのギャップによることが多分にあるのではないのでしょうか。

学校は勉強を教えるだけのところではなく、社会の仕組み(成り立ち)についてもっと体験させていくべきではないでしょうか。

皆様のご意見をお聞かせ下さい。

編集後記

そろそろ花粉が飛び始めました。昨夏の猛暑の影響で、今年は大変多いとのこと。それに加えて、中国から黄砂のみならず有害物質が飛んできています。その飛来は九州地方(福岡県とか日本海側)が多かったらしいのですが、このごろは中国地方にも飛んできています。

くれぐれもご自愛ください。ホームページをリニューアルしています。ぜひご覧ください。

<http://www.mori-masaki.net/>



森まさきは 目指します。



子育て支援の充実

鳥取県を全国で一番子育てをしやすい県となるよう、待機児童（保育園、なかよし学級）の解消や、就学支援など市町村を最大限応援します。

人権施策の推進

全ての施策を人権の視点でチェックし、行政施策の根幹として機能させます。

働く人たちの生活を守る

額に汗して働く人たちが報われる地方自治の仕組みをつくり、生活・雇用を守ります。

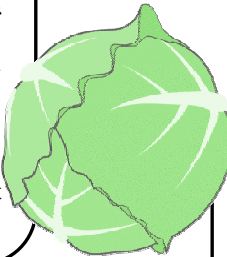
社会実践的な高校教育

子どもたちも社会の大切な構成員であることから、カリキュラムの中で社会人としての基礎（消費者、司法参加、政治参加、道徳など）を学ぶ社会人教育を導入します。

子どもたちの明確な進路目標の醸成などを通じて、高校新卒就職者の離職率の低減を図ります。

市民自治の実現

地方自治の中心は市町村です。県は市町村のできないことを補完するという形に徹するよう変えて行きます。地方自治体を真の市民の政府とするための自治体改革を進めます。地域コミュニティに一定の権限財源を与える市民自治の仕組みを根付かせます。



農林水産業の発展

仮称農業塾の開講により技術の継承、農業就業者を増大させるとともに、耕作放棄地の解消（農地の有効利用と食物自給率の向上）を目指します。

日本海・中海の魚介類の生息環境を修復し、若い漁業者を育成し、鳥取県の重要産業である漁業を振興します。

権限を市町村へ

県と市町村の役割を明確化したうえで、都市計画、農地、環境などの権限・財源を市町村へ移管し、市町村負担を含む事業についてはその財源を市町村への一括交付金化します。

県は「全ての県民が等しく便益を享受できる事業」を行うという形に変えます。



議会改革

2 元代表制の下、議会を「自由で活発な政策討論の場であり、物事を決めるところ」と位置づけ、より開かれた議会へと議会改革を進めます。

「議員間討議の義務付け」「議案への議員の賛否を議会報で公開」「議会議論の重視」「通年議会の開催」「議会報告会や県民及び市町村議員との意見交換会の開催」などを盛り込んだ議会基本条例を制定します。

環境行政の推進

鳥取県を環境最先進県とし、再生可能エネルギー（風力、太陽光、小水力発電）100%の鳥取県を目指します。

4R（リデュース（減量）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）、リフューズ（購入拒否））による循環型社会を推進します。